

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書		
【提出先】	関東財務局長		
【提出日】	2024年 9 月30日		
【会社名】	株式会社インターメスティック		
【英訳名】	INTERMESTIC INC.		
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 博史		
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目 6 番 1 号 オーク表参道 6 階		
【電話番号】	03-5468-8650(代表)		
【事務連絡者氏名】	執行役員 C F O 小松 未来雄		
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目 6 番 1 号 オーク表参道 6 階		
【電話番号】	03-5468-8650(代表)		
【事務連絡者氏名】	執行役員 C F O 小松 未来雄		
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式		
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額		
	ブックビルディング方式による募集		10,047,000,000円
	売出金額		
	(引受人の買取引受による売出し)		
	ブックビルディング方式による売出し		4,447,730,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)		
	ブックビルディング方式による売出し		2,516,833,000円
	(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。		
	なお、募集株式及び引受人の買取引受による売出しに係る売出株式には、日本国内において販売される株式と、S M B C 日興証券株式会社及び野村證券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売される株式が含まれております。		
	詳細は、「第一部 証券情報 第 1 募集要項 1 新規発行株式」及び「第一部 証券情報 第 2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」をそれぞれご参照ください。		
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。		

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2024年9月12日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集7,880,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2024年9月30日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し4,450,200株(引受人の買取引受による売出し2,842,000株・オーバーアロットメントによる売出し1,608,200株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」及び「第二部 企業情報 第6 提出会社の株式事務の概要」を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「4 第三者割当による自己株式の処分について」、「6 当社指定販売先への売付け(親引け)について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
  - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
  - (1) 新規発行による手取金の額
  - (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

- 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)
- 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

#### 募集又は売出しに関する特別記載事項

- 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について
- 3 オーバーアロットメントによる売出し等について
- 4 第三者割当による自己株式の処分について
- 5 ロックアップについて
- 6 当社指定販売先への売付け(親引け)について

### 第二部 企業情報

#### 第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

#### 第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

#### 第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等
  - (1) コーポレート・ガバナンスの概要
  - (2) 役員の状況

#### 第6 提出会社の株式事務の概要

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_ 野で示してあります。

## 第一部 【証券情報】

### 第 1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	7,880,000(注) 2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 2024年9月12日開催の取締役会決議によっております。

2. 上記発行数については、2024年9月12日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分(以下「本募集」という。)に係る募集株式数であります。したがって、本募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘であります。なお、発行数については、2024年9月30日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 本募集の発行株式7,880,000株のうちの一部が、S M B C日興証券株式会社及び野村證券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「本募集における海外販売」といい、本募集における海外販売の対象となる株数を「本募集における海外販売株数」という。)されることがあります。

上記発行数は、本募集における日本国内において販売(以下「国内募集」という。)される株数(以下「本募集における国内販売株数」という。)の上限であります。本募集における国内販売株数及び本募集における海外販売株数の最終的な内訳は、本募集に係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出し(後記(注) 4 に定義する。)の需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日(2024年10月7日)に決定されます。

本募集における海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。

4. 本募集並びに2024年9月12日開催の取締役会において決議された引受人の買取引受による当社普通株式の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、1,608,200株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主である上野博史及び上野剛史(以下「貸株人」と総称する。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

5. 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)に対し、上記発行数のうち、取得金額50百万円に相当する株式数を上限として、当社グループの従業員の福利厚生を目的に、インターメスティックグループ従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含みます。)であります。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。

7. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	7,880,000(注) 2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 2024年9月12日開催の取締役会決議によっております。

2. 上記発行数については、2024年9月12日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分(以下「本募集」という。)に係る募集株式数であります。したがって、本募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又はその買付けの申込みの勧誘であります。

3. 本募集の発行株式7,880,000株のうちの一部が、S M B C日興証券株式会社及び野村證券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「本募集における海外販売」といい、本募集における海外販売の対象となる株数を「本募集における海外販売株数」という。)されることがあります。

上記発行数は、本募集における日本国内において販売(以下「国内募集」という。)される株数(以下「本募集における国内販売株数」という。)の上限であります。本募集における国内販売株数及び本募集における海外販売株数の最終的な内訳は、本募集に係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出し(後記(注) 4に定義する。)の需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日(2024年10月7日)に決定されます。

本募集における海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。

4. 本募集並びに2024年9月12日開催の取締役会において決議された引受人の買取引受による当社普通株式の売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、1,608,200株を上限として、S M B C日興証券株式会社が当社株主である上野博史及び上野剛史(以下「貸株人」と総称する。)より借り入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

これに関連して、当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、本募集とは別に、S M B C日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による当社普通株式1,300,000株の自己株式の処分(以下「本第三者割当」という。)を決議しております。その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 第三者割当による自己株式の処分について」をご参照ください。

5. 当社は、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)に対し、上記発行数のうち、取得金額50百万円に相当する株式数( )を上限として、当社グループの従業員の福利厚生を目的に、インターメスティックグループ従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請しております。引受人に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 6 当社指定販売先への売付け(親引け)について」をご参照ください。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分等に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含みます。)であります。

取得金額の上限として要請した金額を、仮条件の下限価格により除して算出した場合の株式数(100株未満切り捨て)は33,300株であります。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連してロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5 ロックアップについて」をご参照ください。

7. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

## 2 【募集の方法】

（訂正前）

2024年10月7日に決定される予定の引受価額にて、引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。引受価額は2024年9月30日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額（発行価額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	7,880,000	9,913,040,000	-
計(総発行株式)	7,880,000	9,913,040,000	-

- （注）
1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
  2. 上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
  3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
  4. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
  5. 発行数、発行価額の総額及び資本組入額の総額は、本募集における国内販売株数の上限に係るものであります。本募集における海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。
  6. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,480円)で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）の上限は11,662,400,000円となります。

（訂正後）

2024年10月7日に決定される予定の引受価額にて、引受人は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で国内募集を行います。引受価額は2024年9月30日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（発行価額1,275円）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、国内募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況等を把握した上で発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	7,880,000	10,047,000,000	-
計(総発行株式)	7,880,000	10,047,000,000	-

- （注）
1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
  2. 上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
  3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
  4. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
  5. 発行数、発行価額の総額及び資本組入額の総額は、本募集における国内販売株数の上限に係るものであります。本募集における海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。
  6. 仮条件(1,500円～1,630円)の平均価格(1,565円)で算出した場合、国内募集における発行価格の総額（見込額）の上限は12,332,200,000円となります。

### 3 【募集の条件】

#### (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行 価格 (円)	引受 価額 (円)	払込 金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	- (注) 3	100	自 2024年10月 8 日(火) 至 2024年10月11日(金)	未定 (注) 4	2024年10月17日(木)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格の決定に当たり、2024年 9 月30日に仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2024年10月 7 日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2024年 9 月30日開催予定の取締役会において決定します。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2024年10月 7 日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、2024年10月18日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 . 申込み在先立ち、2024年 9 月30日から2024年10月 4 日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

(訂正後)

発行 価格 (円)	引受 価額 (円)	払込 金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	1,275	- (注) 3	100	自 2024年10月 8 日(火) 至 2024年10月11日(金)	未定 (注) 4	2024年10月17日(木)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,500円以上1,630円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、原則として仮条件の範囲内で2024年10月7日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申込みの受付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

なお、需要の申告の結果、仮条件の範囲外で発行価格を決定する場合があります。その場合においても、仮条件の下限の80%以上かつ上限の120%以下の価格である1,200円以上1,956円以下の範囲内で発行価格を決定するほか、引受価額は会社法上の払込金額(1,275円)以上の価額となります。また、訂正届出書を提出し、上場日等を変更した上で、上記の範囲に関わらず仮条件を再設定し、再度ブックビルディングを実施する可能性があります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額(1,275円)及び2024年10月7日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。なお、申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2024年10月18日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込みに関し、2024年9月30日から2024年10月4日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。  
販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分に係る基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分に係る基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
8. 引受価額が会社法上の払込金額(1,275円)を下回る場合は本募集を中止いたします。

## 4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
あかつき証券株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号		
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号		
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6		
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号		
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
計	-	7,880,000	-

(注) 1. 各引受人の引受株式数は、2024年9月30日に決定する予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年10月7日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。



(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	5,122,200	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,364,200	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	157,600	
あかつき証券株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	23,600	
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号	23,600	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号	23,600	
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	23,600	
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	23,600	
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	23,600	
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6	23,600	
水戸証券株式会社	東京都文京区小石川一丁目1番1号	23,600	
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	23,600	
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	23,600	
計	-	7,880,000	-

(注) 1. 上記各引受人の引受株式数には、海外販売に供される株式数が含まれます。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2024年10月7日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
10,962,656,000	25,000,000	10,937,656,000

- (注) 1. 新規発行による手取金は自己株式の処分による手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
2. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,480円)を基礎として算出した見込額であります。
3. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本募集における国内販売株数の上限に係るものであります。本募集における海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。
4. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
11,592,268,000	25,000,000	11,567,268,000

- (注) 1. 新規発行による手取金は自己株式の処分による手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
2. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,500円～1,630円)の平均価格(1,565円)を基礎として算出した見込額であります。
3. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本募集における国内販売株数の上限に係るものであります。本募集における海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。
4. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

## (2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の差引手取概算額10,937百万円については、海外販売の手取概算額（未定）と合わせて、以下に充当する予定です。

当社にて6,475百万円、株式会社ゾフへの投融資に4,462百万円を充当する予定です。

長期借入金の返済資金として、2024年12月期3,975百万円

当社は、三井住友銀行から自己株式の取得資金として2022年12月に3,975百万円の借入を行っております。株式上場時に一括返済する旨のコベナント条項が付されているため、当該返済に充当する予定です。

広告宣伝費として当社にて2,000百万円(2025年12月期1,000百万円、2026年12月期1,000百万円)

当社グループは既存店成長を実現するため、マーケティングに注力しております。2023年12月期に実施したヌートパー選手の広告起用は当社グループのミカタを増やすための効果的なマーケティングの一つであったと自負しております。今後も同様のマーケティング戦略を実行し、当社グループのミカタを増やし、成長を実現するために調達資金を広告宣伝費に充当することで、更なる企業価値の向上を目指す予定です。

今後の新規出店および既存店改装・増床のための設備資金として株式会社ゾフへの投融資を通じて2,300百万円(2024年12月期700百万円、2025年12月期800百万円、2026年12月期800百万円)

当社グループの継続的な成長のためには新規出店及び、既存店の改装・増床は必要であると考えております。今後はこれまで以上の出店および改装を検討しており、調達資金を充当することで更なる企業価値の向上を目指す予定です。

パフォーマンス向上を目的とした従業員への投資および様々な分野で活躍する人材の採用費として、当社にて500百万円(2024年12月期100百万円、2025年12月期200百万円、2026年12月期200百万円)、株式会社ゾフへの投融資を通じて2,162百万円(2024年12月期200百万円、2025年12月期1,000百万円、2026年12月期962百万円)

メガネという商材が有する半医半商の特性上、当社グループは接客力を重視しており、接客力の向上には従業員の賃金向上が必須であると考えております。また、持続的な成長のためには様々な分野で活躍する優秀な人材の確保も必須と考えております。その観点から、当社グループの更なる企業価値の向上を目指すために、調達資金を人件費に充当する予定です。

なお、上記の調達資金は、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注) 設備計画の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

(訂正後)

上記の差引手取概算額11,567百万円については、本募集における海外販売の手取概算額(未定)及び本第三者割当の手取概算額上限1,912百万円と合わせて、以下に充当する予定です。

当社にて6,875百万円、株式会社ゾフへの投融資に6,604百万円を充当する予定です。

長期借入金の返済資金として、2024年12月期3,975百万円

当社は、三井住友銀行から自己株式の取得資金として2022年12月に3,975百万円の借入を行っております。株式上場時に一括返済する旨のコベナント条項が付されているため、当該返済に充当する予定です。

広告宣伝費として当社にて2,000百万円(2025年12月期1,000百万円、2026年12月期1,000百万円)

当社グループは既存店成長を実現するため、マーケティングに注力しております。2023年12月期に実施したヌートバー選手の広告起用は当社グループのミカタを増やすための効果的なマーケティングの一つであったと自負しております。今後も同様のマーケティング戦略を実行し、当社グループのミカタを増やし、成長を実現するために調達資金を広告宣伝費に充当することで、更なる企業価値の向上を目指す予定です。

今後の新規出店および既存店改装・増床のための設備資金として株式会社ゾフへの投融資を通じて3,100百万円(2024年12月期700百万円、2025年12月期800百万円、2026年12月期800百万円、2027年12月期800百万円)

当社グループの継続的な成長のためには新規出店及び、既存店の改装・増床は必要であると考えております。今後はこれまで以上の出店および改装を検討しており、調達資金を充当することで更なる企業価値の向上を目指す予定です。

パフォーマンス向上を目的とした従業員への投資および様々な分野で活躍する人材の採用費として、当社にて900百万円(2024年12月期100百万円、2025年12月期200百万円、2026年12月期300百万円、2027年12月期300百万円)、株式会社ゾフへの投融資を通じて3,504百万円(2024年12月期200百万円、2025年12月期1,000百万円、2026年12月期1,100百万円、2027年12月期1,204百万円)

メガネという商材が有する半医半商の特性上、当社グループは接客力を重視しており、接客力の向上には従業員の賃金向上が必須であると考えております。また、持続的な成長のためには様々な分野で活躍する優秀な人材の確保も必須と考えております。その観点から、当社グループの更なる企業価値の向上を目指すために、調達資金を人件費に充当する予定です。

なお、上記の調達資金は、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注) 設備計画の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

## 第 2 【売出要項】

### 1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

（訂正前）

2024年10月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	2,842,000	4,206,160,000	東京都渋谷区 上野 博史 850,000株
				京都府京都市左京区 上野 剛史 850,000株
				東京都世田谷区 上野 照博 572,000株
				東京都世田谷区 上野 芙佐子 570,000株
計(総売出株式)	-	2,842,000	4,206,160,000	-

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

2. 引受人の買取引受による売出しに係る売出株式2,842,000株のうちの一部が、S M B C 日興証券株式会社及び野村證券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「引受人の買取引受による売出しにおける海外販売」といい、引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の対象となる株数を「引受人の買取引受による売出しにおける海外販売株数」という。)されることがあります。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株数については、今後変更される可能性があります。

上記売出数は、引受人の買取引受による売出しにおける日本国内において販売(以下「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売」という。)される株数(以下「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数」という。)の上限であります。引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数及び引受人の買取引受による売出しにおける海外販売株数の最終的な内訳は、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2024年10月7日)に決定されます。

引受人の買取引受による売出しにおける海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。

3. 本募集における自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

5. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 ロックアップについて」をご参照ください。

6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)7に記載した振替機関と同一であります。

7. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,480円)で算出した見込額であり、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数の上限に係るものであります。引受人の買取引受による売出しにおける海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。

(訂正後)

2024年10月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	2,842,000	4,447,730,000	東京都渋谷区 上野 博史 850,000株
				京都府京都市左京区 上野 剛史 850,000株
				東京都世田谷区 上野 照博 572,000株
				東京都世田谷区 上野 英佐子 570,000株
計(総売出株式)	-	2,842,000	4,447,730,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
2. 引受人の買取引受による売出しに係る売出株式2,842,000株のうちの一部が、S M B C日興証券株式会社及び野村證券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下「引受人の買取引受による売出しにおける海外販売」といい、引受人の買取引受による売出しにおける海外販売の対象となる株数を「引受人の買取引受による売出しにおける海外販売株数」という。)されることがあります。なお、引受人の買取引受による売出しに係る売出株数については、今後変更される可能性があります。
- 上記売出数は、引受人の買取引受による売出しにおける日本国内において販売(以下「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売」という。)される株数(以下「引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数」という。)の上限であります。引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数及び引受人の買取引受による売出しにおける海外販売株数の最終的な内訳は、引受人の買取引受による売出しに係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日(2024年10月7日)に決定されます。
- 引受人の買取引受による売出しにおける海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。
3. 本募集における自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
4. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
5. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 5 ロックアップについて」をご参照ください。
6. 振替機関の名称及び住所は、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)7に記載した振替機関と同一であります。
7. 売出価額の総額は、仮条件(1,500円～1,630円)の平均価格(1,565円)で算出した見込額であり、引受人の買取引受による売出しにおける国内販売株数の上限に係るものであります。引受人の買取引受による売出しにおける海外販売株数に係るものにつきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について」をご参照ください。

## 3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	1,608,200	2,380,136,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	1,608,200	2,380,136,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 本募集における自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)7に記載した振替機関と同一であります。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,480円)で算出した見込額であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	1,608,200	2,516,833,000	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号 S M B C 日興証券株式会社
計(総売出株式)	-	1,608,200	2,516,833,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案した上で行われる、S M B C 日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式の売出しであります。なお、上記売出数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。
- オーバーアロットメントによる売出しに関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。
2. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。
3. 本募集における自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
4. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)7に記載した振替機関と同一であります。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,500円～1,630円)の平均価格(1,565円)で算出した見込額であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 2 本邦以外の地域において開始される募集及び売出しに係る事項について

#### 1 本募集における海外販売に関する事項

##### (4) 本募集における海外販売の発行価額(会社法上の払込金額)

(訂正前)

未定

(注) 1. 前記「第1 募集要項 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2024年10月7日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

2. 本募集における海外販売の発行価額は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内募集における払込金額と同一といたします。

(訂正後)

1株につき1,275円

(注) 前記「第1 募集要項 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、会社法上の払込金額及び2024年10月7日に決定される予定の発行価格、引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(注) 1. の番号及び2. の全文削除

### 3 オーバーアロットメントによる売出し等について

(訂正前)

本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、1,608,200株を上限として、S M B C日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として、貸株人より追加的に当社普通株式を買取る権利(以下「グリーンシュエーション」という。)を、2024年11月8日を行使期限として付与される予定であります。

S M B C日興証券株式会社は、野村證券株式会社と協議の上、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から2024年11月8日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、S M B C日興証券株式会社は、野村證券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わない、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、グリーンシュエーションを行使する予定であります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2024年10月7日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、S M B C日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れ及び貸株人からS M B C日興証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与は行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（訂正後）

本募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、1,608,200株を上限として、ＳＭＢＣ日興証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式(以下「借入株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。なお、当該売出株式数は上限の株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。

これに関連して、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、当社はＳＭＢＣ日興証券株式会社に對して、1,300,000数を上限として本第三者割当の割当を受ける権利を、2024年11月8日を行使期限として付与します。また、同じくオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合は、ＳＭＢＣ日興証券株式会社は、308,200株を上限として、貸株人より追加的に当社普通株式を買取る権利(以下「グリーンシュエプション」という。)を、2024年11月8日を行使期限として付与される予定であります。

なお、成長投資のさらなる拡充を企図し資金調達を増加させるため、2024年9月30日開催の当社取締役会において、本第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

ＳＭＢＣ日興証券株式会社は、野村證券株式会社と協議の上、借入株式の返還を目的として、上場(売買開始)日から2024年11月8日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数の範囲内で東京証券取引所において当社普通株式の買付(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、ＳＭＢＣ日興証券株式会社は、野村證券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わない、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

ＳＭＢＣ日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数からシンジケートカバー取引により買付けし借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当の割当てに応じることにより当社普通株式を取得する予定であり、さらに不足が生じる場合には、グリーンシュエプションを行使する予定であります。したがって、本第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当における最終的な処分株式数が減少する、または自己株式の処分そのものが全く行われない場合があります。

ＳＭＢＣ日興証券株式会社が本第三者割当に応じる場合には、ＳＭＢＣ日興証券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しの手取金をもとに払込みを行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2024年10月7日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、ＳＭＢＣ日興証券株式会社による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、貸株人からＳＭＢＣ日興証券株式会社へのグリーンシュエプションの付与は行われず、ＳＭＢＣ日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当も、失権により全く行われません。また、東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（訂正前）

記載なし

（訂正後）

#### 4 第三者割当による自己株式の処分について

上記「3 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載のＳＭＢＣ日興証券株式会社を割当先とする本第三者割当による自己株式の処分について、当社が2024年9月30日開催の取締役会において決議した内容は、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 1,300,000株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき1,275円
(3)	払込期日	2024年11月13日(水)

(注) 割当価格は、1株につき、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の本募集における引受価額と同一とし、2024年10月7日に決定します。



(訂正前)

#### 4 ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、売出人かつ貸株人である上野博史及び上野剛史、売出人である上野照博及び上野英佐子並びに当社株主である株式会社ルイ・ボストンは、共同主幹事会社に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しにかかる元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2025年4月15日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

また、当社は、共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等(株式分割による新株式発行等、ストック・オプションに係る新株予約権の発行及び新株予約権の行使による当社普通株式の発行等を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記の場合において、共同主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

(訂正後)

#### 5 ロックアップについて

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関し、売出人かつ貸株人である上野博史及び上野剛史、売出人である上野照博及び上野英佐子並びに当社株主である株式会社ルイ・ボストンは、共同主幹事会社に対して、本募集及び引受人の買取引受による売出しにかかる元引受契約締結日に始まり、上場(売買開始)日から起算して180日目の2025年4月15日までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、元引受契約締結日に自己の計算で保有する当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利を有する有価証券の発行、譲渡又は売却等を行わない旨を約束しております。

また、当社は、共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は、共同主幹事会社の事前の書面による承諾を受けることなく、当社普通株式及び当社普通株式を取得する権利あるいは義務を有する有価証券の発行又は売却等(本第三者割当による自己株式の処分並びに株式分割による新株式発行等、ストック・オプションに係る新株予約権の発行及び新株予約権の行使による当社普通株式の発行等を除く。)を行わないことに合意しております。

なお、上記の場合において、共同主幹事会社は、その裁量で当該合意内容の一部もしくは全部につき解除し、又はその制限期間を短縮する権限を有しております。

また、親引け先は、共同主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日(当日を含む)後180日目の2025年4月15日までの期間中は、継続して所有する旨の書面を差し入れております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

## 6 当社指定販売先への売付け(親引け)について

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先(親引け先)の状況等については以下のとおりであります。

### (1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	インターメスティックグループ従業員持株会(理事長 筑井 豪) 東京都港区北青山三丁目6番1号
b. 当社と親引け先との関係	当社グループの従業員持株会であります。
c. 親引け先の選定理由	当社グループ従業員の福利厚生のためであります。
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第1 募集要項」における募集株式のうち、取得金額50百万円に相当する株式数( )を上限として、2024年10月7日(発行価格等決定日)に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況	払込みに要する資金として、従業員持株会における積立資金の存在を確認しております。
g. 親引け先の実態	当社グループの従業員で構成する従業員持株会であります。

取得金額の上限として要請した金額を、仮条件の下限価格により除して算出した場合の株式数(100株未満切り捨て)は33,300株であります。

### (2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「5 ロックアップについて」をご参照ください。

### (3) 販売条件に関する事項

販売価格は、発行価格決定日(2024年10月7日)に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の発行価格と同一となります。

## (4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式 を除く。)の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)	本募集及び引受 人の買取引受に よる売出し後の 所有株式数(株)	本募集及び引受 人の買取引受に よる売出し後の 株式(自己株式 を除く。)の総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ルイ・ボス トン	東京都世田谷区代田 六丁目11番16号	10,710,000	47.2	10,710,000	35.0
上野 博史	東京都渋谷区	4,284,000	18.9	3,434,000	11.2
上野 剛史	京都府京都市左京区	4,284,000	18.9	3,434,000	11.2
上野 照博	東京都世田谷区	1,072,000	4.7	500,000	1.6
上野 英佐子	東京都世田谷区	1,070,000	4.7	500,000	1.6
インターメスティッ クグループ従業員持 株会	東京都港区北青山三 丁目6番1号	-	-	33,300	0.1
香川 雅哉	-	7,700 (7,700)	0.0 (0.0)	7,700 (7,700)	0.0 (0.0)
大畑 栄一	-	6,500 (6,500)	0.0 (0.0)	6,500 (6,500)	0.0 (0.0)
甲斐 秀道	-	5,800 (5,800)	0.0 (0.0)	5,800 (5,800)	0.0 (0.0)
-	-	5,800 (5,800)	0.0 (0.0)	5,800 (5,800)	0.0 (0.0)
-	-	5,800 (5,800)	0.0 (0.0)	5,800 (5,800)	0.0 (0.0)
計	-	21,451,600 (31,600)	94.5 (0.1)	18,642,900 (31,600)	61.0 (0.1)

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年9月12日現在のものです。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2024年9月12日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(33,300株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

## (5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

## (6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

## 第二部 【企業情報】

### 第2 【事業の状況】

(訂正前)

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(省略)

既存店舗における2020年1月から2024年7月までの前年比増収率（月次）は以下の通りです。

(単位：％)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2020	5.8	7.5	27.0	81.8	67.0	5.8	3.0	5.1	17.7	12.4	0.8	9.8
2021	10.4	4.5	13.3	353.8	119.9	21.7	11.6	23.1	7.2	3.4	1.6	12.4
2022	6.7	10.1	9.7	12.5	25.4	10.2	12.8	11.8	3.9	1.4	1.1	3.2
2023	2.7	8.7	4.0	4.8	9.6	11.8	17.7	19.5	2.8	3.7	7.6	10.9
2024	6.6	10.1	12.0	7.4	14.5	21.2	5.5	-	-	-	-	-

1：既存店とは、前年同月および当月において休業が無い店舗のこと。既存店増収率は、月毎の既存店売上高の合計値を、前年同月比で比較することで算出しております

2：管理会計上の数値です。

(訂正後)

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(省略)

既存店舗における2020年1月から2024年8月までの前年比増収率（月次）は以下の通りです。

(単位：％)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2020	5.8	7.5	27.0	81.8	67.0	5.8	3.0	5.1	17.7	12.4	0.8	9.8
2021	10.4	4.5	13.3	353.8	119.9	21.7	11.6	23.1	7.2	3.4	1.6	12.4
2022	6.7	10.1	9.7	12.5	25.4	10.2	12.8	11.8	3.9	1.4	1.1	3.2
2023	2.7	8.7	4.0	4.8	9.6	11.8	17.7	19.5	2.8	3.7	7.6	10.9
2024	6.6	10.1	12.0	7.4	14.5	21.2	5.5	12.5	-	-	-	-

1：既存店とは、前年同月および当月において休業が無い店舗のこと。既存店増収率は、月毎の既存店売上高の合計値を、前年同月比で比較することで算出しております

2：管理会計上の数値です。

### 第3 【設備の状況】

#### 2 【主要な設備の状況】

（訂正前）

##### （1）提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社等 (東京都港区)	国内事業	本社機能	25,177	10,766	476,615	30,608	543,168	129
品川シーサイド ウェアハウス (東京都品川区)	国内事業	物流機能	74,335	2,636	440	-	77,412	12

（注）１．現在休止中の主要な設備はありません。

２．帳簿価額のうち「その他」は、商標権、特許権及び電話加入権の合計額です。

３．当中間連結会計期間に上記主要な設備において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動または最近連結会計年度末において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更はありません。

##### （2）国内子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ゾフ	本社等 (東京都港区)	国内事業	本社機能	0	5,877	13,046	9,697	28,620	121
株式会社 ゾフ	北海道・東北 地域店舗計	国内事業	店舗設備	86,234	46,051	19,222	4,115	155,623	61
株式会社 ゾフ	関東地域 店舗計	国内事業	店舗設備	405,922	260,970	146,828	33,565	847,286	793
株式会社 ゾフ	北陸・甲信越・ 東海地域 店舗計	国内事業	店舗設備	126,740	61,460	38,386	7,045	233,632	171
株式会社 ゾフ	近畿地域 店舗計	国内事業	店舗設備	183,503	107,078	56,016	10,415	357,013	252
株式会社 ゾフ	中四国地域 店舗計	国内事業	店舗設備	88,174	42,985	19,169	3,390	153,719	79
株式会社 ゾフ	九州地域 店舗計	国内事業	店舗設備	114,662	61,793	37,102	4,890	218,448	120

（注）１．現在休止中の主要な設備はありません。

２．帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及び電話加入権の合計額です。

３．当中間連結会計期間に上記主要な設備において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動または最近連結会計年度末において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更はありません。

(訂正後)

## (1) 提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社等 (東京都港区)	国内事業	本社機能	25,177	10,766	476,615	30,608	543,168	129
品川シーサイド ウェアハウス (東京都品川区)	国内事業	物流機能	74,335	2,636	440	-	77,412	12

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、商標権、特許権及び電話加入権の合計額です。

3. 当中間連結会計期間に上記主要な設備において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動または最近連結会計年度末において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更はありません。

4. 連結会社以外の者から賃借している建物の年間賃借料は294,208千円です。

## (2) 国内子会社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
株式会社 ゾフ	本社等 (東京都港区)	国内事業	本社機能	0	5,877	13,046	9,697	28,620	121
株式会社 ゾフ	北海道・東北 地域店舗計	国内事業	店舗設備	86,234	46,051	19,222	4,115	155,623	61
株式会社 ゾフ	関東地域 店舗計	国内事業	店舗設備	405,922	260,970	146,828	33,565	847,286	793
株式会社 ゾフ	北陸・甲信越・ 東海地域 店舗計	国内事業	店舗設備	126,740	61,460	38,386	7,045	233,632	171
株式会社 ゾフ	近畿地域 店舗計	国内事業	店舗設備	183,503	107,078	56,016	10,415	357,013	252
株式会社 ゾフ	中四国地域 店舗計	国内事業	店舗設備	88,174	42,985	19,169	3,390	153,719	79
株式会社 ゾフ	九州地域 店舗計	国内事業	店舗設備	114,662	61,793	37,102	4,890	218,448	120

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及び電話加入権の合計額です。

3. 当中間連結会計期間に上記主要な設備において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動または最近連結会計年度末において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について著しい変更はありません。

4. 連結会社以外の者から賃借している建物の年間賃借料は5,596,298千円です。

## 第 4 【提出会社の状況】

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(訂正前)

h 特別委員会

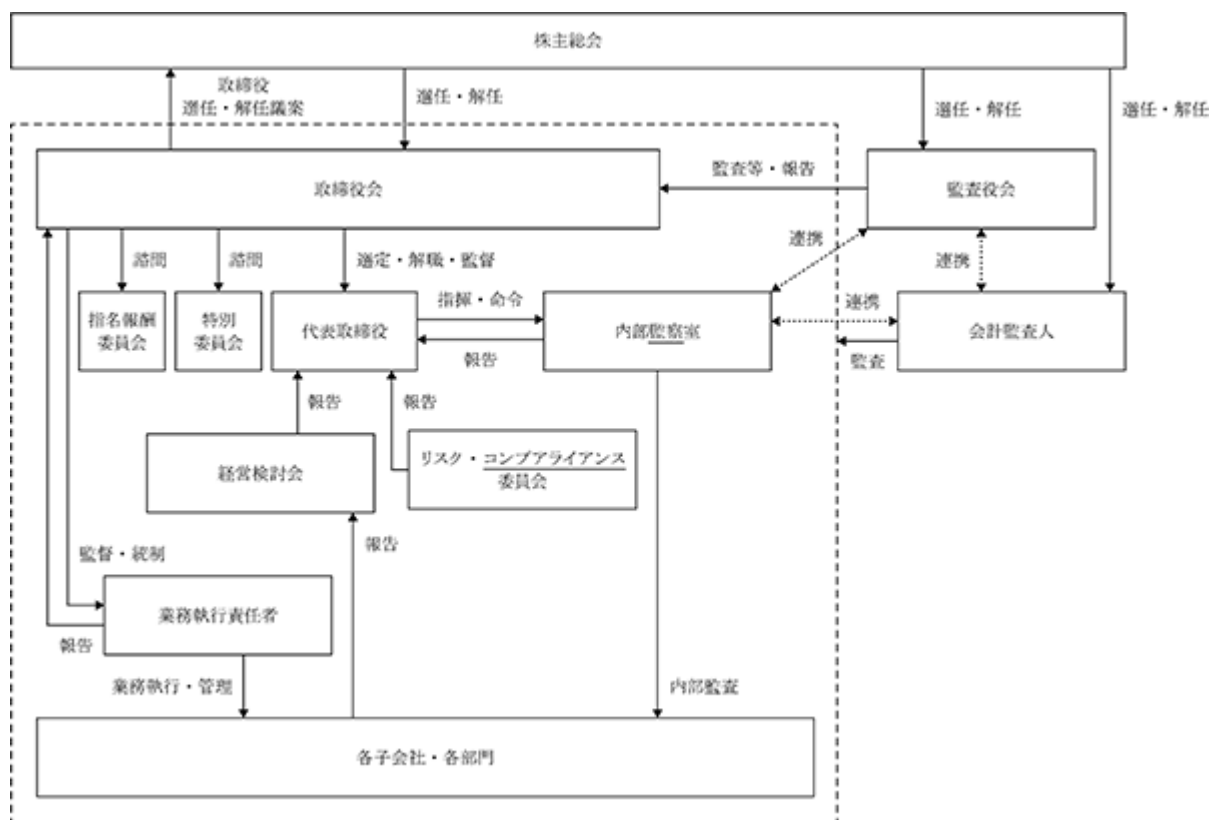
(省略)

2024年 4 月に選任された特別委員会の委員は以下のとおりです。

委員長：遠藤 和宏（独立社外取締役）

委員：栗原 章（独立社外監査役）、小林 康恵（独立社外取締役）

コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。





## (2) 【役員の状況】

(訂正前)

役員一覧

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	阿部 絵美麻	1979年12月31日	2002年 4 月 ビーコンコミュニケーションズ株式会社 入社 2013年12月 弁護士登録 2014年 1 月 株式会社ブックスキャン 入社 2015年11月 株式会社コロプラ 入社 2016年 8 月 宮益坂ザ・ファーム法律会計事務所 入所(現任) 2018年12月 株式会社ノエビアホールディングス 社外取締役(現任) 2021年 6 月 e-Jan ネットワークス株式会社 社外取締役(現任) 2022年 3 月 B-R サーティワンアイスクリーム株式会社 社外取締役(現任) 2022年 6 月 ライフネット生命保険株式会社 社外取締役(現任) 2024年 3 月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 5	-

(省略)

- (注) 1. 取締役遠藤 和宏、長谷川 仁及び御簾納 美紀は、社外取締役であります。
2. 監査役阿部 絵美麻、栗原 章及び小林 康恵は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年 3 月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、2022年 3 月29日開催の株主総会終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 監査役の任期は、2024年 2 月27日開催の株主総会終結の時から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
6. 当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しており、本書提出日現在の執行役員は以下の 2 名で構成されております。
- 執行役員 C H R O 人事戦略本部 本部長 池田 潤
- 執行役員 C F O 管理本部 本部長 小松 未来雄
7. 取締役会長 上野 照博は、代表取締役社長 上野 博史の実父であります。

(訂正後)

役員一覧

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	阿部 絵美麻	1979年12月31日	2002年 4 月	ビーコンコミュニケーションズ株式会社 入社	(注) 4	-
			2013年12月	弁護士登録		
			2014年 1 月	株式会社ブックスキャン 入社		
			2015年11月	株式会社コロブラ 入社		
			2016年 8 月	宮益坂ザ・ファーム法律会計事務所 入所(現任)		
			2018年12月	株式会社ノエビアホールディングス 社外取締役(現任)		
			2021年 6 月	e-Jan ネットワークス株式会社 社外取締役(現任)		
			2022年 3 月	B-R サーティワンアイスクリーム株式会社 社外取締役(現任)		
			2022年 6 月	ライフネット生命保険株式会社 社外取締役(現任)		
			2024年 3 月	当社 常勤監査役(現任)		

(省略)

- (注) 1. 取締役遠藤 和宏、長谷川 仁及び御簾納 美紀は、社外取締役であります。
2. 監査役阿部 絵美麻、栗原 章及び小林 康恵は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年 6 月 4 日開催の株主総会終結の時から 1 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、2024年 6 月 4 日開催の株主総会終結の時から 4 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 当社では、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員制度を導入しており、本書提出日現在の執行役員は以下の 2 名で構成されております。
- 執行役員 C H R O 人事戦略本部 本部長 池田 潤
- 執行役員 C F O 管理本部 本部長 小松 未来雄
6. 取締役会長 上野 照博は、代表取締役社長 上野 博史の実父であります。

(注) 5. の全文削除及び 6. 7. の番号変更

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

（訂正前）

（省略）

- （注） 1 . 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。
- 2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

（訂正後）

（省略）

- （注） 1 . 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。
- 2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
- 3 . 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。
- |  |
|--|
| 会社法第189条第2項各号に掲げる権利                      |
| 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利                 |
| 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利 |